



vol.642

目次

- 1. 新年のごあいさつ 水土里ネット宮崎 会長 宮原 義久 (2)
- 2. 新年のごあいさつ 宮崎県農政水産部 部長 殿所 大明 (3)
- 3. 新年のごあいさつ 都道府県土地改良事業団体連合会会長会議 顧問 参議院議員 進藤 金日子 (4)
- 4. 新年のごあいさつ 都道府県土地改良事業団体連合会会長会議 顧問 参議院議員 宮崎 雅夫 (5)
- 5. 全国の土地改良関係者が「農業農村整備の集い」に集結 (6)
- 6. 九州協議会が一致団結し令和7年度当初予算確保等を要請 (7)
- 7. 令和7年度農業農村整備事業当初予算要求額の満額確保等を要請 (8)
- 8. 令和7年度農業農村整備事業関係予算概算決定及び令和6年度補正予算の概要 (9)
- 9. 令和6年度宮崎県ため池連絡会地域別意見交換会・講習会が開催される (10)
- 10. 「2024ため池フォーラムinあきた」が開催される (11)
- 11. 日本のひなた水土里ネット女子会とかごしま水土里ネット女性の会が交流会を実施 (12)
- 12. 水土里ネット宮崎 第67回通常総会事前説明会開催の案内 (12)

明けましておめでとうございます
本年もよろしくお願いたします



水土里ネット宮崎 (南部事務所)

水土里ネット宮崎 (本部)

新年のごあいさつ

水土里ネット宮崎 会長
宮原 義久



謹んで新年のごあいさつを申し上げます。

日頃より農業農村整備事業の推進並びに本会の業務運営に対してご理解とご協力を賜り、深く感謝申し上げます。

昨年を振り返りますと、石川県能登半島では元日に発生した能登半島地震をはじめ、9月には記録的な豪雨災害に見舞われるなど命と暮らしが再び脅かされる事態となりました。本県でも、8月には日向灘を震源とする最大震度6弱の地震や台風10号による竜巻被害等の発生など災害が相次ぐ一年となりました。被災された皆様にお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧・復興を心よりお祈り申し上げます。

さて、昨年末の農林水産省からの公表によりますと、本県の令和5年度農業産出額は3,720億円（前年比215億円増）で全国順位は第6位であります。水田整備率は43%、畑地かんがい施設整備率は27%など全国に比べて未整備面積の多い本県農業には、まだまだ大きな伸び代があり、食料安全保障の確保という観点からも更なる農業農村整備事業の推進は県民のみならず国民の大きな期待であるとも言えます。

このような中、国におかれましては、昨年の通常国会において農政の憲法とされる「食料・農業・農村基本法」が改正されました。今後は「食料・農業・農村基本計画」を策定し、それに基づく制度設計、必要予算の確保を図ることとされております。また、先月閣議決定された国の農業農村整備事業関係予算案は、令和7年度当初予算と令和6年度補正予算を合わせて6,500億円となりました。これも、県選出の国会議員をはじめ土地改良職域代表である進藤金日子議員と宮崎雅夫議員が、我々土地改良関係者の強い要請と熱意をしっかりと国政へ届けて頂いた成果であると確信しております。

また、県におかれましても、スマート農業の実装に向けた圃場整備や高収益営農への転換を可能とする畑地かんがい施設整備、さらには老朽化した農業水利施設の更新・防災重点ため池の耐震化対策など「スマート化」「新防災」を掲げた「第八次宮崎県農業・農村振興長期計画」に基づき「持続可能な魅力あるみやざき農業の実現」に向けた各種施策を推進されております。

これら施策効果の早期発現のためにも地域における土地改良区の果たすべき役割は大きく、各種法令の遵守はもとより積極的な女性理事登用による活性化、土地改良施設更新費積立による健全化、さらには国が進めようとしている「水土里ビジョン」の策定による中長期的な視点からも将来的な土地改良区運営基盤強化を図っていく必要があります。

本会といたしましても、国や県の施策を十分に踏まえながら本県農業の更なる発展に寄与するため、会員の皆様と共に歩みを進めるとともに支援の充実に鋭意努力して参りますので、より一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、新しい年が皆様方にとりまして、実り多き一年となりますことをご祈念いたしまして、新年のごあいさつといたします。

新年のごあいさつ



宮崎県農政水産部 部長
殿所 大明

謹んで新年のお喜びを申し上げます。

会員の皆様には、日頃から本県農業・農村の振興に格別の御理解と御協力を賜り、深く感謝申し上げます。

昨年は、元日の能登半島地震をはじめ全国で自然災害が相次いだ1年となりました。

本県でも8月の日向灘を震源とする最大震度6弱の地震が発生したほか、台風10号による竜巻等の被害や10月の線状降水帯による土砂災害・浸水被害は、本県農業に甚大な被害をもたらしました。被災された皆様に改めてお見舞い申し上げます。

県としましては、これまで関係機関と連携しながら復旧作業や被災された方々の支援に取り組んでまいりました。今後も更なる県土強靱化や地域防災力の向上など、ハード・ソフト一体となった防災対策に万全を期してまいります。

また、激甚化する自然災害のほか、燃油・肥料・資材等の高騰等、農業分野にとって厳しい環境の中、「令和のコメ騒動」に象徴されるように食料安全保障への社会的関心がこれまでになく高まり、食料の安定供給に寄与する農業農村整備事業の重要性が再認識された1年でした。また、来る令和7年度は、令和6年6月の「食料・農業・農村基本法」改正に続き、「土地改良法」の改正が予定されています。この改正の中で「農業生産の基盤の保全管理」が大きな柱の一つに位置づけられ、これまで頭首工等基幹的施設から末端水路まで一貫して農業水利施設を適正に維持・管理してこられた会員の皆様のリーダーシップに大きな期待が寄せられています。

このような中、県では「第八次宮崎県農業・農村振興長期計画」のもと「持続可能な魅力あるみやざき農業」の実現に向けて各種施策に取り組むとともに、「第三次みやざきNN推進プラン」において「スマート農業に対応した水田や畑のほ場整備の加速化」や「農業水利施設等の計画的な更新整備及び防災減災対策」等を重点施策とし、会員の皆様や関係機関と連携し全力で取り組んでいるところです。今年も本県農業を取り巻く様々な変化を的確に捉え、各種施策を着実に遂行し、本県農業のさらなる飛躍に繋げてまいります。

土地改良区におかれましては、これまでも「貸借対照表等を活用した経営分析」、「施設更新に向けた積立」等に取り組む運営基盤の強化を図ってこられました。特に、「女性理事登用」は「員外監事選任」とともに多様な意見の反映に繋がり組織の活性化が期待されます。令和7年度は第5次男女共同参画基本計画における目標達成期限でもあるので、一層の取組強化をお願いいたします。

また、会員の皆様には、農業・農村の振興はもとより、農地の多面的機能の維持保全、土地改良施設の適正管理・長寿命化に引き続き御理解・御協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、新しい年が会員の皆様にとって充実した1年となりますことを心からお祈り申し上げます。新年のごあいさつといたします。

新年のごあいさつ

都道府県土地改良事業団体連合会会長会議 顧問

参議院議員 **進藤 金日子**



宮崎県土地改良事業団体連合会の会員並びに関係機関の皆様には、平素よりお世話になって
います。

昨年元旦に能登半島地震、8月に宮崎県沖地震が発生し、南海トラフ地震の発生可能性が
高まり、巨大地震注意臨時情報が発表されました。改めて地震大国日本を感じ、国土の防災・
減災、国土強靱化を進めていく必要性を痛感した1年となりました。

昨年6月には食料・農業・農村基本法が改正され、初動の5年間を「農業構造転換集中対策期間」
として農業政策の再構築を図ることとしており、本年は初動一年目の重要な年となります。

また、私は一昨年の12月14日から約11ヶ月間、財務大臣政務官を務め、国の財政につ
いて日常的に接する機会を得ました。国家財政の観点からも我が国の将来像を考えていく必要が
あります。

さて、現在の防災・減災、国土強靱化5か年加速化対策は、計画期間が令和3～7年度、事
業規模は概ね15兆円程度となっています。現在、次期対策の国土強靱化実施中期計画の検討
が進められていますが、この計画に土地改良について「農業水利施設等の老朽化、豪雨・地震
対策」や「防災重点農業用ため池の防災・減災対策」等を位置付け、事業規模も現対策以上の
規模を確保する必要があります。

次に農政については、本年3月までに食料・農業・農村基本計画が策定されます。政府の方針は、
「輸入依存度の高い麦・大豆の増産、水田政策を見直す取組、輸出の抜本拡大を図る取組等につ
いて効果的な政策を基本計画に盛り込む」（令和6年8月27日、「食料安定供給・農林水産業
基盤強化本部」）ことであり、今後、具体的な検討が進められます。

食料安全保障の確保のためには、食料自給力の強化が不可欠で、①土地改良対策、②担い手
対策、③試験・研究、普及・生産対策をパッケージで実施することが必要です。このうち、土
地改良については、令和6年度補正予算の2,037億円と令和7年度当初予算政府原案の4,464
億円を加え、6,500億円の予算を確保しました。この予算を活用して対策を進めていく必要が
あります。

最後に我が国財政を見てみます。令和6年度末の公債残高は、特例公債（いわゆる赤字国債）
残高が803兆円、建設公債残高が298兆円で1,105兆円となる見込みです。この15年間に
公債残高はほぼ倍増し、赤字国債は2.26倍、建設公債は1.25倍となっています。建設国債は
社会資本ストックを後世代に残すことから、後世代に負担を求めることが可能ですが、赤字国
債の負担を求めることは困難です。デフレから完全脱却して経済成長を促し、将来にわたり税
収を増やして財政の健全化を図り、後世代の負担を軽減し、政策選択の自由度を確保するこ
とが重要です。

農政や国土強靱化、我が国経済の転換の節目である令和7年のはじめにあたり、決意新たに
農業農村の振興、国家の発展に向けまい進していきたいと考えています。同志の宮崎雅夫議員
共々皆様からのご指導とご鞭撻を心からお願い申し上げるとともに、会員並びに関係機関の皆
様の一層のご発展とご繁栄をお祈りいたします。

新年のごあいさつ

都道府県土地改良事業団体連合会会長会議 顧問

参議院議員 **宮崎 雅夫**



宮崎県土地改良事業団体連合会の会員並びに関係機関の皆様におかれましては、日頃より地域の重要な資源である水と土を守り、地域農業の発展や農山村の活性化に向け、土地改良事業の円滑な推進や施設の適切な管理にご尽力いただいておりますことに心から敬意を表しますとともに、私、宮崎雅夫の国政活動に多大なるご支援とご指導を賜り衷心より感謝申し上げます。

また、昨年も能登半島地震をはじめ、全国各地で甚大な災害が発生しました。被災された方々に心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早く日常生活を取り戻して頂けるよう、復旧・復興に最大限の努力をまいります。

さて、昨年は、社会情勢の不安定化等に起因し、食料や資材価格等が高騰するとともに、全国的に食料供給に対する懸念も広がった1年でした。食料は、生命維持に不可欠なものであり、どのような事態が生じたとしても安定的に確保することが国の責務であります。このような状況に対応するため、四半世紀ぶりに「食料・農業・農村基本法」を大幅に改正しました。

私も皆様方から多くのご支援をいただきながら、現場でお聞きした皆様のお声やご要望等に対し、それぞれの状況に即して、国政の場から全力で対応してまいりました。土地改良関係の令和6年度補正予算では、昨年度の補正予算から260億円増の2,037億円を確保できました。加えて、12月に閣議決定した令和7年度当初予算案では、前年度を上回る4,464億円が計上され、補正予算と合わせて総額6,500億円を確保することができました。皆様方のご尽力に感謝申し上げますとともに、次期通常国会において、早期成立に向け努力してまいります。

また、改正基本法に沿って、土地改良法を始めとする関係法令等の新設・改正を行うこととしていきます。特に、本年は改正基本法を実効あるものとしていく「農業構造転換集中対策期間」5ヶ年がスタートする年であり、より良い施策展開のためには、現地課題等を十分に把握し、それに対応したものとなるよう全力で対応してまいります。

本年は私にとって節目の年となりますが、引き続き「食・土地改良・農山漁村は未来への礎」を基本理念として、皆様のお声を国政に届け、必要な予算の確保と現場の実情に即した制度の充実に向け、誠心誠意努力してまいりたい決意ですので、引き続きのご指導とご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

結びに、宮崎県土地改良事業団体連合会の会員並びに関係機関の皆様の益々のご発展とご健勝を心より祈念申し上げます。

全国の土地改良関係者が「農業農村整備の集い」に集結

全国水土里ネットは、去る11月5日、東京都千代田区砂防会館別館「シェーンバッハ・サボー」にて、全国の土地改良関係者及び農業農村整備への理解が深い国会議員を含め1,000名を超える出席者のもと、農業農村整備の集いを開催した。

はじめに、二階俊博 全国水土里ネット会長が主催者を代表して「農家の皆様が安心して働けるように土地改良予算の確保に向け一致団結して取り組むことが重要」と挨拶した後、小里泰弘 農林水産大臣ほか多くの来賓者が祝辞を述べた。

引き続き要請文提案に移り、田島健一 水土里ネット佐賀会長(2025全国土地改良大会開催県)が要請事項を朗読し、全会一致で採択された。

その後、前寺清一 水土里ネット石川副会長が能登半島地震及び豪雨災害による被害と復旧状況について、関係者の支援・協力により復興に向け着実に進んでいると報告を行った。

最後に、西彩 全国水土里ネット女性の会会長(水土里ネット熊本会員支援課長)による発声のもと、参加者全員によるガンバロウ三唱が行われ、集いは盛会裡に終了した。

終了後、県内参加者は要請実現に向け宮崎県関係国会議員を訪問し、要請活動を行った。



集いの様子

〔県選出国会議員への手交の様子〕



長峯誠参議院議員



松下新平参議院議員

要 請 事 項

- 一 土地改進黨業の計画的な推進のため、必要な予算を安定的に確保すること。
- 二 食料・農業・農村基本法の改正を踏まえ、土地改良法や関連する支援制度の充実を図ること。
 - (一) 保全管理の明確化など土地改良法の目的・原則の拡充
 - (二) 施設の老朽化や突発事故の増加等が進む中で、国等の発意で行う事業の拡充などを含め、施設の更新整備を円滑に行うための環境整備
 - (三) 土地改良区の運営基盤の強化や、地域における農業水利施設の適切な保全管理に向け、土地改良区と市町村をはじめとした関係機関の連携等を促進する仕組みの創設
 - (四) 防災・減災対策や被災後の改良復旧を促進するための拡充
 - (五) スマート農業や需要に応じた生産に対応した基盤整備を推進する観点から情報通信基盤整備の位置付けの明確化やきめ細やかな営農ニーズに対応できる拡充
 - (六) 多面的機能支払や中山間地域等直接支払について、土地改良区等の多様な組織の参画を促進しつつ取組を強化するための拡充 等
- 三 農業の競争力強化のため、農地の集積・集約化、米から高収益作物への転換、スマート農業の導入やほ場周りの管理の省力化を促す農地整備を推進すること。
- 四 大規模災害からの復旧・復興や再度災害防止の取組を早急に進めること。あわせて、農村地域の国土強靱化のため、基幹から末端に至るまでの農業水利施設の更新・長寿命化や、豪雨・地震対策等を推進すること。
- 五 自然的、社会的、経済的な情勢変化を踏まえ、高い公共性・公益性を有する土地改良施設の維持管理に対する支援を充実させること。
- 六 ICT、AI 等を活用して、土地改良施設の管理の省力化・高度化等を図る取組を推進するとともに、中小規模の土地改良区を対象とした合併など、土地改良区の運営基盤強化に対する支援を推進すること。
- 七 上記事項の推進に当たり、水土里ネットが有する技術、経験などを充分発揮できるよう配慮すること。

九州協議会が一致団結し令和7年度当初予算確保等を要請

九州農業農村整備事業推進協議会(是永修治会長:大分県宇佐市長)及び土地改良事業団体連合会九州協議会(義経賢二会長:水土里ネット大分会長)は、去る11月6日に農林水産省、財務省、関係国会議員へ要請活動を実施した。

なお、本県からは、宮原義久会長(小林市長)、浜田真郎常務理事(宮崎県農業農村整備事業推進委員会副委員長)がそれぞれ出席した。

【農林水産省、財務省、関係国会議員への要請活動】

農林水産省では、舞立昇治 農林水産大臣政務官、前島明成 農村振興局長、青山健治 農村振興局次長、緒方和之 整備部長、また、財務省では大沢暁子 主計局農林4係主査、関係国会議員では森山裕 自由民主党幹事長、土地改良代表である進藤金日子 参議院議員、宮崎雅夫 参議院議員に面会した。

はじめに会長県である義経会長が令和7年度当初予算の確保など6項目について要請を行い、引き続き是永会長が大分県における優良効果事例を説明した。

舞立農林水産大臣政務官から「食料安全保障の確立のためには基盤整備が重要。しっかりと当初予算を要望する」、また、大沢主計局農林4係主査から「土地改良の効果が着実に発揮されていることは認識しています。厳しい財源ではあるが予算確保に向け取り組みたい」、森山幹事長から「物価高騰に対応した農業農村整備事業予算の確保に取り組む」と、それぞれ力強い言葉をいただいた。

【要請先へ手交の様子】



舞立昇治 農林水産大臣政務官



大沢暁子 財務省主計局農林4係主査



森山裕 自由民主党幹事長

要 請 事 項

- 一. 令和7年度農業農村整備事業概算要求額の満額確保、並びに九州・沖縄地域への重点配分
- 一. 事業効果の早期発現に向けた令和6年度補正予算における十分な予算措置
- 一. 自然災害からの復旧・復興に対する支援、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」への十分な予算措置、並びに「国土強靱化実施中期計画」の早期策定
- 一. 食料・農業・農村基本法の見直しを踏まえ、土地改良法の改正や関連する支援制度の充実
- 一. 食料の安定供給はもとより地域の防災・減災等にも寄与している農地・農業水利施設等の保全を担う土地改良区の運営基盤強化への支援
- 一. 多面的機能支払交付金の必要額の予算措置、並びに円滑な活動への支援

令和7年度農業農村整備事業当初予算要求額の満額確保等を要請

宮崎県農業農村整備事業推進委員会(中別府尚文 委員長：国富町長)並びに本会及び宮崎県は、去る11月13日～14日に農林水産省、財務省、関係国会議員へ要請活動を実施した。

中別府委員長は、「労務や資材単価の高騰により、事業継続地区の進捗に影響が出ている。計画的な事業推進のためにも『当初予算の確保』が重要である」など、本県の農業農村整備事業の更なる推進のため、要請事項5項目について強く要請した。

【農林水産省、財務省、関係国会議員への要請活動】

江藤拓 農林水産大臣から「食料安全保障の確立には農地面積の拡大、農業従事者の確保、農地の集約化がまずは重要。まだ就任して4日目であるが、予算確保のためにしっかり努力する」、また、山川清 財務省主計局主計官からは「日本の財政は先進国G7の中でも最下位で悪い状況。宮崎県を含めて、日本の第1次産業である農業の持続的発展が重要と理解しており予算確保に取り組む」など、それぞれ力強い言葉をいただいた。

〔要請先へ手交の様子〕



江藤拓 農林水産大臣



山川清 財務省主計局主計官



古川禎久 衆議院議員



松下新平 参議院議員



長峯誠 参議院議員

要 請 事 項

- 一、食料安全保障の確保に寄与する農業農村整備事業を計画的かつ着実に実施するため、建設資材などの物価高騰を考慮した予算の確実な措置と、本県への十分な予算額を配分すること
 - (1) 令和7年度予算概算要求額の満額確保
 - (2) 『食料安全保障強化対策』並びに『防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策』及び『総合的なTPP等関連対策』を推進するための十分な予算措置
 - (3) 令和6年度補正予算における十分な予算措置
- 一、食料・農業・農村基本法の改正を踏まえ、土地改良法や多面的機能支払交付金など、関連する支援制度の充実・強化を図ること
- 一、農業の競争力強化を図るため、スマート農業に対応したほ場整備や、高収益営農への転換を可能とする畑地かんがい施設整備などの基盤整備をより一層推進すること
- 一、農村地域の国土強靱化を図るため、農業水利施設の更新・長寿命化や豪雨・耐震化対策、さらに災害の未然防止等に向けた急務事業や改良復旧等の実施を可能とすること
- 一、食料供給の基盤となる農地・農業水利施設等の保全を担う土地改良区の運営基盤強化への支援を推進すること

令和7年度 農業農村整備事業関係予算概算決定及び令和6年度補正予算の概要

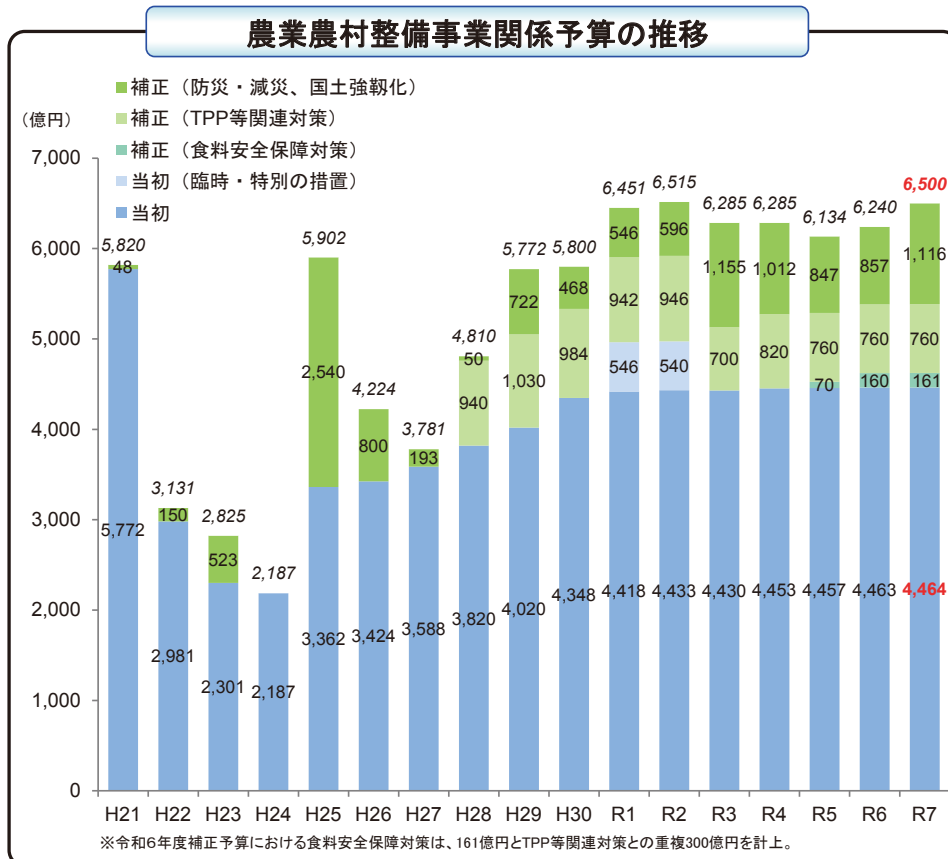
昨年12月、農林水産省は令和7年度農林水産予算概算決定の概要並びに令和6年度補正予算の概要を公表した。農業農村整備事業関係予算概算決定額は、4,464億円(対前年比100.0%)となり、令和6年度補正予算と合わせて6,500億円(145.7%)となった。

令和7年度農業農村整備事業関係予算概算決定の概要

(単位：億円)

事 項	令和6年度 当初予算額	令和7年度 概算決定額	令和6年度 補正予算額	合計
		A	B	A + B
農業農村整備事業<公共>	3,326	3,331 (100.2%)	2,037	5,368 (161.4%)
農業農村整備関連事業<非公共>	548	548 (100.0%)	—	548 (100.0%)
<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 農地耕作条件改善事業 農業水路等長寿命化・防災減災事業 畑作等促進整備事業 農山漁村振興交付金 </div>				
農山漁村地域整備交付金<公共> (農業農村整備分)	588	584 (99.3%)	—	584 (99.3%)
合 計	4,463	4,464 (100.0%)	2,037	6,500 (145.7%)

(注) 1. 計数は四捨五入のため、端数において合計とは一致しない場合がある。
 2. 下段 () 書きは令和6年度当初予算額との比率である。



令和6年度宮崎県ため池連絡会地域別意見交換会・講習会が開催される

宮崎県では、現在施行されている防災工事推進計画を計画的かつ効率的に推進するため、ため池の重要度と影響度による「防災工事優先度ランク」を設定した。また、総務省からの「ため池の防災減災対策に関する調査結果」報告に基づき、管理保全法の再周知と意見聴取を目的として下記の日程で地域別意見交換会と講習会が開催された。

併せて、能登半島地震において多数のため池で被害があったことから、簡易放流装置を用いた低水位管理が行われた。本県においても、南海トラフ地震を始めとする非常事態が想定されることから、簡易放流装置を用いた緊急放流の実演もされた。

開催日程

開催日	意見交換会	出席者数
R6.11.05(火)	児湯農林管内	11名
R6.11.06(水)	中部農林管内	19名
R6.11.19(火)	西諸県農林管内	5名
R6.11.22(金)	南那珂農林管内	4名
R6.12.06(金)	北諸県農林管内	14名
R6.12.23(月)	西臼杵支庁管内	10名
R6.12.24(火)	東臼杵農林管内	7名

開催日	講習会	出席者数
R6.11.05(火)	桧中谷ため池(高鍋町)	12名
R6.11.06(水)	鈴町池(宮崎市佐土原町)	40名
R6.11.18(月)	梅谷池(宮崎市清武町)	25名
R6.11.19(火)	出ノ山池(小林市)	12名
R6.11.20(水)	久木野々中池(綾町)	11名
R6.11.22(金)	池ノ平第1池(日南市)	24名
R6.12.02(月)	田池(宮崎市)	33名
R6.12.04(水)	梅木池(西都市)	15名
R6.12.06(金)	宮田池(三股町)	32名
R6.12.23(月)	西臼杵支庁(高千穂町)	10名
R6.12.24(火)	オマンため池(延岡市)	15名

意見交換会は行政担当者を対象として開催され、ため池防災工事を推進するにあたり、現状と課題から「防災工事優先度ランク」を設定し、改善策として今後の防災工事の進め方や事業制度などの説明があった。

講習会は防災重点ため池の管理者を対象とし「非常時の緊急点検」「管理及び保全に関する法律のおさらい」「能登地震でのため池被害状況」についての説明があり、その後サイホン式簡易放流装置の実演が行われた。



意見交換会の様子



講習会の様子



簡易放流装置の実演

～簡易放流装置(サイホン式)の貸出しについて～

サイホン式簡易放流装置は進入路のないため池でも運搬、設置が可能で稼働には燃料や電気が不要で維持費や手間が掛からないなどのメリットがあります。また、災害時の非常放流だけでなく斜樋の不具合時の応急措置などでも使用できます。

水土里ネット宮崎ではサイホン式簡易放流装置を2基保有しており、要望に応じて貸出しを行っています。

※お問合せ先:総務部施設管理課(TEL:0985-24-3498)

「2024ため池フォーラムinあきた」が開催される

ため池の恩恵を後世へ～先人の叡智と新たな技術の融合～

ため池フォーラムinあきた実行委員会(秋田県・水土里ネット秋田)は、去る11月7日にあきた芸術劇場ミルハスにて「2024ため池フォーラムinあきた」を開催した。



神部副知事



石井課長



進藤顧問

本フォーラムはため池を全国の方々に知っていただくとともに、ため池についての古来からの知恵と現代技術の両面からため池の未来を考え、その恩恵を後世に引き継ぐことを目的として、約600名の参加者のもと“米どころ秋田”で開催された。

1日目のフォーラムでは、オープニングセレモニーに続き、神部秀行 秋田県副知事が開会挨拶した後、石井克欣 農林水産省農村振興局整備部防災課長、二階俊博 全土連会長(代理:二神主任研究員)、進藤金日子 都道府県土地改良事業団体連合会会長会議顧問が来賓挨拶した。

式典では宮崎雅夫 全国ため池等整備事業推進協議会副会長から「ため池工事特措法の制定」についての情報提供に続き、中泉一豊 秋田県立金足農業高校野球部監督が「地域に根ざした農業教育と高校野球を通じた人材育成～可美しき郷から未来へ～」と題して特別講演、増本隆夫 秋田県立大学生物資源科学部教授が「気候変動下のため池の管理と役割」と題して基調講演、中司昇吾 農林水産省農村振興局整備部防災課長補佐が「農業用ため池の防災・減災対策について」と題して情勢報告を行った。

事例発表では三浦昭夫 由利本荘市土地改良区理事長より「ため池の利活用と発電の取組」、坂本由美子 仙北平野土地改良区事務局長より「一丈木ため池～ 87年の歳月、水田を潤して」、佐々木定勝 水土里ネット秋田専門員より「秋田県ため池サポートセンターの取組」、足立徹 秋田県農林水産部参事より「秋田のため池とその整備」を発表した。

最後に、次期開催県である広島県が紹介され、榎原敏幸 広島県農林水産局農林基盤整備担当部長による次期開催県挨拶が行われ、フォーラムは盛会裡に終了した。

2日目は、一ノ目潟ため池を巡る「一ノ目潟ため池と男鹿・八郎潟干拓コース」と一丈木ため池を巡る「一丈木ため池と角館武家屋敷コース」に分かれ、現地見学会が開催された。



宮崎副会長



中泉監督



増本教授

日本のひなた水土里ネット女子会とかごしま水土里ネット女性の会が交流会を実施

日本のひなた水土里ネット女子会(奥村千扶子 会長:水土里ネット大島堰理事長)とかごしま水土里ネット女性の会(小林布美子 会長:水土里ネット曾於南部庶務係長兼会計係長)は、去る12月3日に霧島ファクトリーガーデン 霧の蔵ホール(都城市)にて、互いの会員及び関係者約40名出席のもと交流会を実施した。

はじめに、奥村会長が「本日の交流会を心待ちにしておりました。本女子会では、令和7年度女性理事登用10%など様々な目標達成に向けて、市町村や水土里ネット宮崎をはじめ土地改良関係団体と一体となって、宮崎の農業を盛り上げていきたいと思っています」と挨拶した後、小林会長が挨拶した。

引き続き、研修に移り、農事組合法人 きらり農場高木の松原照美 組合長及び山中美代子 理事が組織の概要並びに女性理事の活躍について講演した。

最後に「土地改良区等への女性理事登用について」と題して、グループワークが行われ、参加者が所属する土地改良区等での課題や今後の取り組みについて議論が行われ、交流会は盛会裡に終了した。



集合写真



グループワークの様子

その他、本女子会の活動につきましては、こちらにも掲載しておりますので是非ご覧ください。



水土里ネット宮崎 第67回通常総会事前説明会開催のご案内

本会では、毎年通常総会前に会員の皆様へ提出議案の詳細を説明させていただくとともに、管内毎の会員の皆様が一堂に会し連携を深め、本会の運営について一層のご理解をいただく機会としています。多くの会員の皆様のご出席をお願い致します。

<第67回通常総会「事前説明会」日程表>

管内	月日	時間	会場
児湯	2月27日(木)	10:30~12:00	児湯郡高鍋町上江8437 『高鍋町役場 本館3階 第1会議室』
東臼杵	2月27日(木)	15:00~16:30	延岡市野田町1606-1 『延岡市土地改良区 2階会議室』
西臼杵	2月28日(金)	9:30~11:00	西臼杵郡高千穂町大字三田井22 『西臼杵支庁 別館2階 大会議室』
南那珂	3月3日(月)	10:30~12:00	日南市戸高1-12-1 『宮崎県日南総合庁舎 3階 第1会議室』(南那珂農林振興局)
中部	3月3日(月)	14:30~16:00	宮崎市柳丸町388-14 『宮崎県土地改良会館 4階研修室』
西諸県	3月4日(火)	10:30~12:00	小林市細野367-2 『宮崎県小林総合庁舎 3階 3B,3C会議室』(西諸県農林振興局)
北諸県	3月4日(火)	15:00~16:30	都城市年見町5街区27号 『宮崎県土地改良事業団体連合会南部事務所 2階会議室』

なお、第67回通常総会は、下記日程で開催を予定しております。

<第67回通常総会>

日時：令和7年3月25日(火) 13:30~

場所：宮崎県土地改良会館 4階研修室

※お問合せ先：総務部総務企画課 (TEL:0985-24-3305)